

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経理部長 河野 和 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経理部長 河野 和 晃

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	88,006	89,056	88,344	86,937	87,910
経常利益	(百万円)	2,548	1,480	2,394	3,004	2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,734	1,287	2,543	1,974	2,284
包括利益	(百万円)	2,495	3,231	1,047	3,100	2,740
純資産額	(百万円)	42,078	43,552	43,541	44,837	45,059
総資産額	(百万円)	76,405	77,976	78,007	79,720	79,573
1株当たり純資産額	(円)	227.33	235.33	2,378.79	2,541.84	2,671.90
1株当たり当期純利益	(円)	9.34	6.96	137.96	109.01	132.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.1	55.9	55.8	56.2	56.6
自己資本利益率	(%)	4.2	3.1	5.8	4.5	5.1
株価収益率	(倍)	15.3	21.6	10.4	15.4	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,589	2,201	2,883	6,296	4,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,196	2,746	851	2,271	3,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	653	586	1,083	1,884	2,518
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,015	7,126	7,955	9,949	8,653
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,506 〔365〕	2,345 〔378〕	2,070 〔371〕	1,755 〔387〕	1,707 〔379〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	68,688	67,603	69,811	69,865	70,744
経常利益 (百万円)	2,150	668	2,106	2,121	2,397
当期純利益 (百万円)	1,491	965	2,348	1,613	2,164
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	190,627,147	190,627,147	183,627,147	18,362,714	17,462,714
純資産額 (百万円)	37,494	36,747	37,562	37,931	37,467
総資産額 (百万円)	68,055	70,270	68,568	69,709	69,720
1株当たり純資産額 (円)	202.57	198.56	2,052.17	2,150.35	2,221.72
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	50.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.03	5.22	127.38	89.09	125.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	52.3	54.8	54.4	53.7
自己資本利益率 (%)	4.0	2.6	6.3	4.3	5.7
株価収益率 (倍)	17.8	28.8	11.3	18.9	17.4
配当性向 (%)	37.4	76.7	31.4	56.1	31.9
従業員数 (名)	1,322	1,364	1,351	1,330	1,322
[外、平均臨時雇用人員]	[142]	[179]	[271]	[272]	[258]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第97期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和22年 5月 資本金2,000千円をもって興国化学工業株式会社を設立、本店を東京都中央区日本橋とし、工場を栃木県足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- ” 23年 4月 塩化ビニール製品の製造、販売を開始。
- ” 26年 3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
- ” 31年 6月 大阪市に大阪支店を開設。
- ” 32年 4月 栃木県足利市に山辺工場(現・足利第一工場)を建設。
- ” 36年 6月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携を行う。
- ” 37年 4月 ウレタン製品の製造、販売を開始。
- ” 37年 9月 東京証券取引所市場第一部上場。
- ” 38年 1月 当社独自の合成皮革(カブロン)の製造に成功、販売を開始。
- ” 39年 2月 本店を東京都新宿区大京町に移転。
- ” 40年11月 米国ニューヨーク州に現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。(昭和53年ACHILLES USA, INC.により吸収)
- ” 44年 7月 栃木県足利市に御厨工場(現・足利第二工場)を建設。車輦内装材、硬質ウレタンシェル等産業資材の製造に着手。
- ” 48年10月 滋賀県犬上郡に関西工場(現・滋賀第二工場)を建設。
- ” 48年11月 米国ワシントン州にKOHKOKU USA, INC.(現・ACHILLES USA, INC.)(現・連結子会社)を設立。
- ” 49年 8月 北海道美唄市に美唄工場を建設。
- ” 53年11月 滋賀県野洲市に滋賀第一工場を設立。
- ” 57年 2月 商号を変更しアキレス株式会社とする。
- ” 61年 6月 ドイツA.S.Création社と壁材の製造に関する技術提携を行う。
- ” 63年 1月 大阪支店を関西支社と呼称を変更。
- ” 63年 3月 スウェーデンTarkett社と床材の製造に関する技術提携を行う。
- 平成元年 1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。
- ” 4年 1月 中国広東省に広州崇徳鞋業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- ” 5年12月 中国江蘇省に合弁会社昆山阿基里斯人造皮有限公司を設立。
- ” 10年12月 導電性素材「S T ポリ」の生産を開始。
- ” 14年10月 中国上海市に阿基里斯(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- ” 20年 2月 台湾新竹市に阿基里斯先進科技股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- ” 27年 2月 本店を現住所に移転。

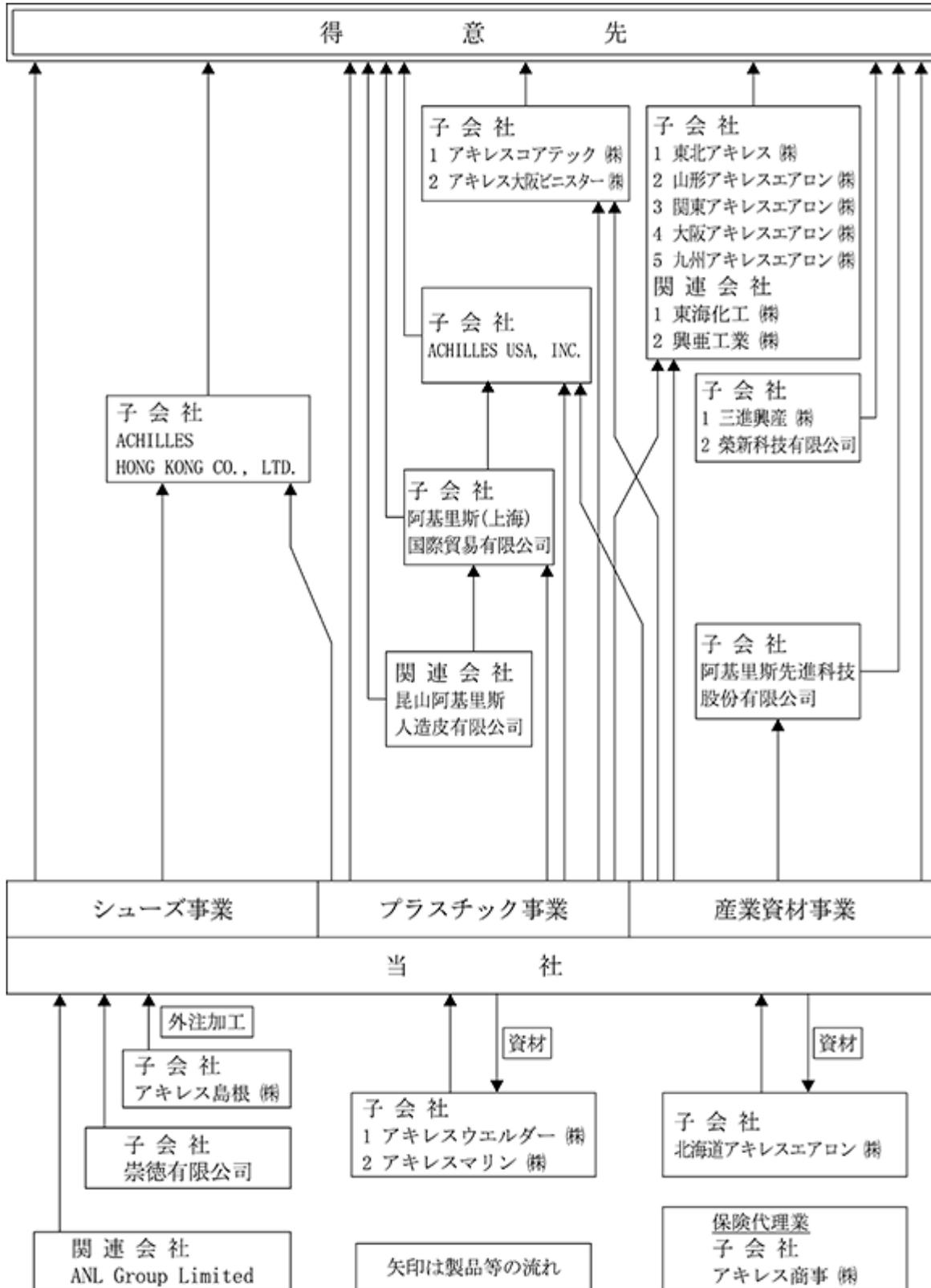
3 【事業の内容】

当社グループは、アキレス株式会社(当社)及び子会社20社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。なお、子会社20社は全て連結し、関連会社4社は持分法を適用しております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分にある部門はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司
プラスチック事業	車輦内装用資材、 一般レザー・カブロン・ ラミネート、 フィルム、 建装資材、 引布	アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、 アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、 ACHILLES USA, INC.、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、 昆山阿基里斯人造皮有限公司
産業資材事業	ウレタン、 断熱資材、 工業資材、 衝撃吸収材等	東北アキレス(株)、関東アキレスエアロン(株)、 大阪アキレスエアロン(株)、三進興産(株)、 榮新科技有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) アキレス島根(株)	島根県仁多郡	10	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の裁断・ 縫製	建物等
アキレスコアテック(株)	東京都墨田区	32	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	2	2	なし	当社プラス チック製品、 産業資材製品 の販売	建物
アキレス大阪 ピニスター(株)	大阪府 東大阪市	60	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 販売	建物
アキレスウエルダー(株)	栃木県栃木市	10	プラスチック 事業	100.0	2	1	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
東北アキレス(株)	宮城県仙台市 青葉区	10	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品、 産業資材製品 の販売	なし
山形アキレス エアロン(株)	山形県最上郡	10	産業資材事業	100.0	1	3	あり	当社産業資材 製品の販売	なし
関東アキレス エアロン(株)	栃木県足利市	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
北海道アキレス エアロン(株)	北海道美唄市	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の加工	建物等
大阪アキレス エアロン(株)	大阪府大阪市 北区	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
九州アキレス エアロン(株)	福岡県飯塚市	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
三進興産(株)	東京都新宿区	30	産業資材事業	100.0	2	1	なし	当社シューズ 製品の部材の 製造	建物
アキレスマリン(株)	栃木県足利市	50	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
アキレス商事(株)	東京都新宿区	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社グループ の保険代理	建物

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ACHILLES USA, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 6,720	プラスチック 事業	100.0	2	1	あり	当社 プラ ス チック製品、 産業資材製品 の販売	なし
ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.	香港	千香港ドル 502	シューズ事 業・プラ ス チック事業	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品、プラ ス チック製品の 販売	なし
崇徳有限公司	香港	千香港ドル 59,000	シューズ事業	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし
榮新科技有限公司	香港	千香港ドル 68,000	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社産業資材 製品の輸出・ 輸入	なし
阿基里斯(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	1	2	あり	当社 プラ ス チック製品、 産業資材製品 の輸出・輸 入・販売	なし
阿基里斯先進科技股份 有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 11,000	産業資材事業	100.0	1	4	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
その他 1社									
(持分法適用関連会社)									
東海化工(株)	愛知県瀬戸市	20	産業資材事業	30.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
興亜工業(株)	神奈川県 藤沢市	20	産業資材事業	25.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
昆山阿基里斯人造皮 有限公司	中国江蘇省	千米ドル 6,650	プラスチック 事業	50.0	1	1	なし	当社より技術 援助を受けて おります。	なし
ANL Group Limited	香港	千米ドル 8,000	シューズ事業	39.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	344 [145]
プラスチック事業	770 [69]
産業資材事業	446 [103]
全社(共通)	147 [62]
合計	1,707 [379]

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,322 [258]	41.5	19.8	5,899

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	294 [129]
プラスチック事業	533 [40]
産業資材事業	357 [29]
全社(共通)	138 [60]
合計	1,322 [258]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アキレス労働組合、アキレス本社労働組合が組織されており、上部団体に属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「社会との共生」＝「顧客起点」という企業理念のもと、お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献するために、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

会社の基本方針である企業価値の向上を図るため、資本効率と収益性を重視し、自己資本利益率（ROE）と総資産経常利益率（ROA）の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後わが国の経済は、雇用と所得環境の改善が継続することで個人消費も回復に向かうものと期待されますが、中長期的には少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化が生産活動や消費行動に大きく影響を与えることが予測されます。世界的には、新興国の台頭に伴い生産・消費が拡大する一方で、地球環境の保護や省エネルギーの重要性がますます叫ばれるようになっていくと思われれます。また、IoTやAI技術の発達は新たな事業を創出する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

世界・日本における生産活動や消費行動の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」を目指します。この目標を実現するために当社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

< 事業戦略 >

消費財分野の強化・ブランド確立による企業価値の向上

中間財・生産財の高品質化によるシェア拡大

海外生産・販売各拠点の再構築

< 経営基盤の強化 >

シューズ事業の収益性改善

当社固有技術の強化による生産性の向上

国内外の物流改革

顧客起点に立った迅速な新商品開発

新人事制度によるグローバル人材の育成

基幹情報システム更新

持続的な成長を遂げ企業価値を高めることを目的としてグループ全員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな価値を創造する企業集団を構築してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役等に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがあります。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買収の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

イ．当社は、前記(3)の重要課題に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っております。

また、当社は創業以来、プラスチック加工技術力を継続して高め、配合技術・製膜技術・発泡技術・断熱技術・導電化技術など特徴ある技術を開発し、これらを融合・複合化させ、お客様により身近な製品、独創性のある商品を提供してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野へ積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

ロ．当社は、企業理念として「社会との共生」＝「顧客起点」を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めております。

また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に努め「経営の効率化」、「経営意思決定の迅速化」に注力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上に向けた取組みを進めるとともに、当社株式について大規模買付行為を行いまは行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入し、継続してまいりました。しかし、平成29年4月25日開催の取締役会において本プランを継続しないことを決議したため、本プランは平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、有効期限満了により終了しております。

取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記の取組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害予防検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されていますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

(5) 法的規制(環境規制)について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品

やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、海外において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、現地における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度における経済情勢は、国内では緩やかながら景気拡大の期間が高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超え、企業の設備投資も自動車・半導体分野に加え、人手不足を背景とした自動化・省力化へ向けた投資も活発となりました。一方で、将来の不透明感により個人消費や消費者物価指数は低い伸びで推移しました。海外では米国経済が好調を維持し、中国およびアジア新興国や資源国の経済も拡大基調で推移しましたが、年度後半に米国の金利・通商政策への反応で株価が一時急落し、世界経済に大きなインパクトを与えることとなりました。これらの影響もあり為替相場は不安定な状況が続き、原油などの天然資源価格も上昇を続けるなど、不確実な事業環境が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高87,910百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益2,343百万円（前連結会計年度比7.6%減）、経常利益2,769百万円（前連結会計年度比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,284百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

シューズ事業

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、「SYUNSOKU PHANTOM」を新たに投入し拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。一方、「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」は、主軸の婦人向け製品を全国の有名百貨店へ拡販し、前年売上を上回りましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高15,739百万円（前連結会計年度比11.3%減）、セグメント損失(営業損失)は770百万円（前連結会計年度は1,277百万円のセグメント損失）となりました。

プラスチック事業

車輦内装用資材は、国内・中国向けが採用車種の増産により伸長し、前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、内需関連が電材用で好調に推移し、前年売上を上回りました。輸出は、欧州向け窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、産業用が好調でしたが医療用で苦戦し、前年売上を下回りました。農業分野は、生分解性製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

建装資材の壁材は、新設住宅着工戸数の前年割れが続く中、新たに投入した製品の販売が好調に推移し、前年売上を上回りました。一方、床材は、主力製品のクッションフロアの低迷により、前年売上を下回りました。

引布商品は、大型救助ボートの新規受注獲得および排水管用ジョイントの好調により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高41,326百万円（前連結会計年度比4.3%増）、セグメント利益(営業利益)は3,603百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

産業資材事業

ウレタンは、寝具・車輛・雑貨用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、前年売上を上回りました。ボード製品・システム製品は、下半期の住宅・建築市場の低迷により前年売上を下回りましたが、断熱資材全体では前年売上を上回りました。

工業資材は、中国市場で伸び悩みましたが、北米を中心とした半導体分野向け搬送用部材の拡大と、国内での静電気対策品の販売増により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高30,844百万円（前連結会計年度比4.3%増）、セグメント利益(営業利益)は2,067百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

（財政状態の状況）

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は79,573百万円となり、前連結会計年度に比べ147百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が1,296百万円、受取手形及び売掛金が1,804百万円減少しましたが、有形固定資産が1,053百万円、電子記録債権が874百万円、退職給付に係る資産が572百万円増加したことによるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は34,513百万円となり、前連結会計年度に比べ369百万円減少となりました。これは主にその他流動負債が551百万円、支払手形及び買掛金が458百万円減少しましたが、電子記録債務が877百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は45,059百万円となり、前連結会計年度に比べ222百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が1,402百万円、退職給付に係る調整累計額が663百万円増加しましたが、資本剰余金が1,504百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の取得1,636百万円と、自己株式の消却1,504百万円を実施しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,653百万円（前連結会計年度末比1,296百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,670百万円（前連結会計年度比1,626百万円収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,919百万円、売上債権の減少額951百万円等の増加要因と、法人税等の支払額1,042百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,463百万円（前連結会計年度比1,191百万円支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,262百万円と、固定資産の売却による収入888百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,518百万円（前連結会計年度比633百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,636百万円と、配当金の支払額881百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	6,193	6.3
プラスチック事業	32,225	+5.4
産業資材事業	22,394	+5.7
合計	60,813	+4.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	15,586	5.4	417	26.7
プラスチック事業	41,337	+5.2	2,272	+0.5
産業資材事業	31,086	+4.8	1,064	+29.3
合計	88,010	+3.0	3,753	+2.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. シューズ事業について、当連結会計年度より受注残高の集計方法を変更しております。この変更に伴い前期実績につきましても修正を行っております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	15,739	11.3
プラスチック事業	41,326	+4.3
産業資材事業	30,844	+4.3
合計	87,910	+1.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価、退職給付に係る資産および負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

売上高は、プラスチック及び産業資材事業が好調に推移し、前連結会計年度に比べ972百万円増加し、87,910百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(b) 営業利益

売上総利益は、原材料価格の上昇による影響もありましたが売上高が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ121百万円増加し、18,315百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う物流費の増加等により前連結会計年度に比べ312百万円増加し、15,971百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ191百万円減少し、2,343百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、587百万円となりました。これは主に持分法投資利益が45百万円増加、受取利息及び配当金が18百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ59百万円増加し、162百万円となりました。これは主に為替差損が44百万円発生したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ235百万円減少し、2,769百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

(d) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、610百万円となり、特別損失は、前連結会計年度に比べ215百万円減少し、460百万円となりました。特別損失は主に、特別退職金178百万円、固定資産除却損135百万円、減損損失82百万円がそれぞれ減少した一方、当連結会計年度に火災損失164百万円を計上したことによるものであります。

法人税等の税金費用は、前連結会計年度に比べ310百万円減少し、634百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ310百万円増加し、2,284百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

ロ．経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ハ．当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は79,573百万円であり、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少の49,504百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,296百万円、売上債権が930百万円減少したことによります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加の30,069百万円となりました。これは主に有形固定資産が1,053百万円、退職給付に係る資産が572百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は34,513百万円であり、前連結会計年度末に比べ369百万円の減少となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ252百万円減少の25,950百万円となりました。これは主に仕入債務が418百万円増加しましたが、その他流動負債が551百万円減少したことによります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ116百万円減少の8,563百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が116百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は45,059百万円であり、前連結会計年度末に比べ222百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,402百万円、退職給付に係る調整累計額が663百万円増加しましたが、資本剰余金が1,504百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度において、自己株式の取得1,636百万円及び自己株式の消却1,504百万円を実施しておりますので、自己株式残高は1,285百万円となっております。

自己資本比率は、56.6%となり前連結会計年度末に比べ0.4%好転しております。

二．資本の財源及び資金の流動性

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	55.9	55.8	56.2	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	33.8	37.2	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.8	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	46.5	177.9	135.0

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2.株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 - 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(b) 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は、次のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	2,232	2,232			
長期借入金	3,000		3,000		

(c) 財務政策

資金状況は、安定した収益と成長性を確保するための運転資金及び設備投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。借入債務についても一定水準を維持し流動性を確保しております。なお、設備投資計画として製造設備の新設及び更新の主なものとして、プラスチック工場の壁材製造設備の排煙処理装置の新設、足利第一工場における研修施設の新設等を予定しておりますが、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で3,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

シューズ事業

売上高は、15,739百万円であり、前連結会計年度に比べ2,001百万円の減収（前連結会計年度比11.3%減）となりました。主な減少要因は、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメント損失は、主に輸入に係る為替の影響による売上総利益率の好転、販売費及び一般管理費の減少により、770百万円の損失（前連結会計年度は1,277百万円のセグメント損失）となりました。

セグメント資産は、主に売上高の減少に伴う売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べ548百万円減少の16,453百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。

プラスチック事業

売上高は、41,326百万円であり、前連結会計年度に比べ1,694百万円の増収（前連結会計年度比4.3%増）となりました。主な増加要因は、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメント利益は、物流費の増加による影響もありましたが、売上高が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ70百万円増加の3,603百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

セグメント資産は、主に設備投資等の有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ474百万円増加の28,377百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

産業資材事業

売上高は、30,844百万円であり、前連結会計年度に比べ1,279百万円の増収（前連結会計年度比4.3%増）となりました。主な増加要因は、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメント利益は、主に原材料価格の上昇及び物流費の増加の影響により、前連結会計年度に比べ460百万円減少の2,067百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

セグメント資産は、主に設備投資等の有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ531百万円増加の19,638百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。

ヘ．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

会社の基本方針である企業価値の向上を図るため、資本効率と収益性を重視し、自己資本利益率（ROE）と総資産経常利益率（ROA）の向上を目指しております。当連結会計年度については、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ROE（自己資本利益率）	4.5%	5.1%
ROA（総資産経常利益率）	3.8%	3.5%

（注）自己資本利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本（期首期末平均）× 100
総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産（期首期末平均）× 100

当連結会計年度におけるROEは5.1%であり、前連結会計年度比0.6ポイント増加しております。また、ROAは3.5%であり、前連結会計年度比0.3ポイント減少しております。今後も資本効率と収益性の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ベネトンジャパン(株)	日本国	シューズ	商標UNITED COLORS OF BENETTON.の履物への使用	平成30年1月1日より平成32年12月31日まで
A.S.Création Tapeten AG	ドイツ国	壁紙	壁紙デザイン製造技術及び販売	平成28年5月31日より平成31年5月30日まで
スポルディング・ジャパン(株)	日本国	シューズ	商標スポルディングの履物への使用	平成28年1月1日より平成30年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、それぞれロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
伊藤忠商事(株)	日本国	ウェア、文房具類、自転車等、履物以外の商品	商標瞬足の履物以外の商品への使用	平成29年1月1日より平成31年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(3) 技術援助契約等による合併会社

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
昆山協孚人造皮有限公司 (中華人民共和国)	中級・高級塩ビレザー及びその完成品の製造及び販売	当社 50% 3,325千米ドル 昆山協孚人造皮有限公司 50% 3,325千米ドル	昆山阿基里斯人造皮有限公司 (資本金6,650千米ドル)	平成5年12月

(4) 当社のその他の契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 当社の解約した契約

該当事項はありません。

(関係会社)

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

省エネ、環境、健康、をキーワードに、これまでの技術を向上・進化させ、独創性のある製品を提案し続けるために、当社のコア技術であるプラスチック加工（成型・製膜・発泡）を軸に研究開発活動を行ってまいりました。

省エネ商品としては、新規発泡剤を用いて優れた断熱性能が保持できる高性能断熱材の開発、環境配慮型の商品としては、環境負荷物質の低減が図れる新しい無電解めっき技術の開発、健康を促進する商品としては、快適な睡眠をサポートする温度調節機能を持ったウレタンフォームの開発等、市場が最も求めていることに貢献可能な商品を開発しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、1,503百万円であり、各事業の研究開発の目的、主要課題、成果および研究開発費は以下のとおりであります。

なお、研究開発費には各事業に配分できない基礎研究費393百万円が含まれております。

(1) シューズ事業

ジュニアスポーツシューズブランドである「瞬足」は、主力のランニングカテゴリーに独自のソール素材を採用し反発性+衝撃吸収性をアップした「SYUNSO KU ULTRAWIDE」と独自のエアースパション構造を持った「SYUNSO KU PHANTOM」を投入しました。また、子供が一日で一番長く履く靴の上履き靴では「瞬足@SCHOOL」を新たに発売いたしました。自社開発素材を採用した「MEDIFOAM」では発

売当初より好評を得ており、ランニングシューズを主力に市民ランナーからトップアスリートに向けた各グレードに合せた商品の充実を進めております。衝撃吸収、圧力分散素材「ソルボセイン」を搭載した「アキレス・ソルボ」ではソフト感のある天然皮革（レザー）を採用し足入れ感を向上しております。また新たに2色ソール（TPU+PUインジェクション）の採用でファッション性に優れた商品を加え充実を図りました。

当事業に係わる研究開発費は382百万円であります。

（2）プラスチック事業

合成皮革関係は、ハイブリッド車向けのハンドル用合成皮革が上市に結び付いております。また、アジア圏の鉄道車輦内装材としても合成皮革による受注、上市を目指した活動に注力してまいりました。

フィルム関係では、衛生用品等のケースとしてPOフィルムの定番品であるポピックネオの改良を進め、採用に至りました。また農業用ビニールハウス向けにべたつき防止塗工を施したプラチナコートが上市が図れました。

建装関係は、海外の商業施設向けとして、表面強化フリース壁紙の輸出販売を開始しました。

引布関連商品では、連結バス用ジャバラ原反の中国市場での上市を図り、ジョイントに関しては、ステンレスCタイプおよび屋内外兼用ジョイントを上市しました。マリン商品では、ジェット船外機対応ポートおよびクイックハウス建設現場簡易休憩室を開発し上市しました。

当事業に係わる研究開発費は502百万円であります。

（3）産業資材事業

軟質ウレタン関係は、人が快適に感じられるよう体感温度を 32 ± 1 へと働きかける温度調節機能をもったウレタンフォーム新製品「ThermoPhase（サーモフェーズ）」を開発し販売を開始しました。

硬質ウレタン関係は、一般用断熱材としては業界最高水準（真空断熱材など断熱性能の発現機構が一般の繊維系断熱材、発泡プラスチック系断熱材とは異なるものは除きます。）の断熱性能となる、熱伝導率 $0.018[W/(m \cdot K)]$ の硬質ウレタンフォーム断熱材「ジーワンボード」（Z1ボード）を開発し販売を開始しました。

工業資材関係は、進化するシリコンウエハーの加工をサポートする部材として、自動化に対応した「12インチ用HWSウエハー搬送容器」を開発しました。

当事業に係わる研究開発費は225百万円であります。

（4）独自技術による成長分野への新商品開発を担う研究開発本部では、ウレタンの独自配合技術により開発された反発弾性、衝撃吸収性、耐久性に優れた新素材「MEDIFOAM」をランニングシューズに用いて上市しました。さらに、ウォーキングシューズへの展開、マット等に新たな機能を付加する新素材として展開しております。

また、耐久性に優れた防汚処理剤を開発しており、車輦分野を中心とした合成皮革への応用に取り組んでおります。さらに、導電性ポリマーを用いた新しい無電解めっき技術を用いて、薄膜の電磁波シールドシート、立体の透明電極等に関して、共同開発を進めており、高い注目が得られました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への重点投資」を基本的戦略として、当連結会計年度は新商品対応及び生産能力増強を目的とした生産設備、研究開発、環境対策等に全体で4,291百万円の設備投資を実施しました。

シューズ事業においては、シューズ製造設備の維持、モールド更新等に279百万円の投資を実施しました。

プラスチック事業においては、車輦内装用資材製造設備及び壁材製造設備の改造、ポート製造設備の足利第一工場への移転等に1,924百万円の投資を実施しました。

産業資材事業においては、ウレタン製造設備及び建物の建築、断熱ボード製造設備の導入等に2,013百万円の投資を実施しました。

また、上記投資以外に全社共通として、ソフトウェア投資、試験研究設備の更新等を74百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
足利第一工場 (栃木県足利市)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	シューズ製造設備 フィルム製造設備 ウレタン製造設備他	2,800	1,855	530 (216)	237	5,423	492
足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	シューズ製造設備 壁材製造設備 断熱資材製造設備他	1,319	1,337	1,790 (144)	133	4,580	230
足利第三工場 (栃木県足利市)	シューズ事業	物流設備	162	49	359 (22)	12	584	9
滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	プラスチック事業	フィルム製造設備 床材製造設備	395	538	183 (62)	72	1,190	85
滋賀第二工場 (滋賀県犬上郡 豊郷町)	シューズ事業 産業資材事業	物流設備 ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	1,233	646	393 (197)	17	2,291	101
美唄工場 (北海道美唄市)	産業資材事業	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	143	44	54 (41)	1	244	11
九州工場 (福岡県飯塚市)	産業資材事業	断熱資材製造設備 スチレン製造設備他	529	48	110 (19)	7	696	10

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ACHILLES USA, INC.	本社工場(米国 ワシントン州)	プラスチック 事業	フィルム製造設備	623	630	80 (160)	31	1,366	149

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	足利第一工場 (栃木県足利市)	全社共通	研修施設	649	161	自己資金 及び借入 金	平成29年 10月	平成30年 11月	
	足利第二工場 (栃木県足利市)	プラスチッ ク 事業	環境対策設備 (壁材製造設備の 排煙処理装置)	509	489	自己資金 及び借入 金	平成28年 6月	平成30年 8月	生産能力の 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,462,714	17,462,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,462,714	17,462,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月22日 (注1)	7,000	183,627		14,640		3,660
平成28年10月1日 (注2)	165,264	18,362		14,640		3,660
平成29年8月23日 (注1)	900	17,462		14,640		3,660

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成28年6月29日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付にて株式の併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を7億株から7千万株に変更）を実施したため、発行済株式総数は165,264千株減少し、18,362千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	18	229	118	3	8,595	8,997	
所有株式数(単元)		59,621	1,438	22,362	25,426	36	64,591	173,474	115,314
所有株式数の割合(%)		34.37	0.83	12.89	14.66	0.02	37.23	100.00	

(注) 自己株式598,541株は「個人その他」に5,985単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	813	4.83
東京アキレス協和会	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー アキレス(株)内	699	4.15
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利総務部内	529	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	453	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	440	2.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	431	2.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	431	2.56
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7中之島セントラルタワー23F アキレス(株)内	428	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	383	2.27
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	343	2.04
計	-	4,955	29.39

(注) 1. 上記以外に自己株式598千株があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,748,900	167,489	
単元未満株式	普通株式 115,314		
発行済株式総数	17,462,714		
総株主の議決権		167,489	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	598,500		598,500	3.43
計		598,500		598,500	3.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月9日～平成29年8月8日)	900,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	660,700	1,067,223,900
当事業年度における取得自己株式	239,300	430,172,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	302,604,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	16.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月9日～平成30年8月8日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	533,300	1,199,809,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	466,700	1,300,190,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.7	52.0
当期間における取得自己株式	59,800	135,866,500
提出日現在の未行使割合(%)	40.7	46.6

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,213	6,937,350
当期間における取得自己株式	176	395,008

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	900,000	1,504,476,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	292	693,140		
保有自己株式数	598,541		658,517	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金については、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

従って、当社は業績の状況・事業環境等を総合的に勘案し、当期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基き、1株当たり40円といたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	674	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	184	172	167	1,847 (148)	2,442
最低(円)	119	130	132	1,428 (123)	1,655

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年6月29日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付にて株式の併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したため、第97期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,321	2,434	2,442	2,419	2,392	2,260
最低(円)	2,211	2,241	2,281	2,318	2,034	2,091

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名		任期	所有株式数 (株)
				昭和	平成		
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和29年1月31日生	昭和54年4月 平成14年4月	当社入社 当社執行役員電子材料開発担当兼 研究開発本部開発第一グループ長 兼静電気技術部長 平成16年6月 当社取締役工業資材製造担当兼研 究開発副本部長 平成18年6月 当社取締役研究開発本部長 平成18年9月 当社取締役研究開発本部長兼知的 財産部長 平成19年6月 当社常務取締役新規事業担当兼研 究開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役産業資材部門統轄 兼研究開発本部長 平成20年10月 当社常務取締役プラスチック部門 統轄兼産業資材部門統轄 平成22年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌兼海外事業担当 平成24年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る)	(注)3	16,900
専務取締役	営業部門統轄 兼産業資材部 門担当	小林 英明	昭和31年1月21日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員ウレタン事業部長 当社取締役産業資材部門担当兼ウ レタン事業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業統轄兼産業資 材部門担当兼ウレタン事業部長 平成23年6月 当社常務取締役営業統轄兼産業資 材部門担当 平成24年6月 当社常務取締役営業部門統轄 平成25年10月 当社常務取締役事業部門統轄 平成26年1月 当社常務取締役製造部門統轄 平成26年6月 当社専務取締役製造部門管掌 平成28年6月 当社専務取締役製造部門管掌兼生 産革新担当 平成30年6月 当社専務取締役営業部門統轄兼産 業資材部門担当(現在に至る)	(注)3	8,700
常務取締役	製造部門統轄 兼生産革新担 当	日景 一郎	昭和36年6月4日生	昭和60年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員断熱資材事業部長 当社取締役産業資材部門担当兼断 熱資材事業部長 平成26年1月 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼断熱資材事業部 長 平成26年4月 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼断熱資材事業部 長兼購買本部長 平成26年6月 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼購買本部長 平成28年1月 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼購買担当 平成30年6月 当社常務取締役製造部門統轄兼生 産革新担当(現在に至る)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	CSR・人事 総務・経理担 当兼コンプライ アンス本部長	藤 澤 稔	昭和35年3月11日生	昭和53年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成28年1月 平成30年6月	当社入社 当社執行役員経理本部長 当社取締役経理本部長兼経営企画 本部長 当社取締役経理本部長 当社常務取締役CSR・人事総 務・経理担当兼コンプライアンス 本部長(現在に至る)	(注)3	5,200
取締役	シューズ部門 担当兼シューズ 製造本部長	永 島 照 明	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年12月 平成28年1月	当社入社 当社執行役員エコー事業部長兼エ コー販売部長 当社執行役員シューズ事業部長兼 シューズ営業本部長 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長兼シューズ営業 本部長 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長兼シューズ営業 本部長兼シューズ製造物流本部長 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ製造本部長 (現在に至る)	(注)3	4,600
取締役	プラスチック 部門・購買担 当兼車輪資材 事業部長	大 蔵 孝 也	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成30年6月	当社入社 当社購買本部長 当社執行役員車輪資材事業部長兼 車輪資材販売部長 当社執行役員車輪資材事業部長 当社取締役プラスチック部門・購 買担当兼車輪資材事業部長 (現在に至る)	(注)3	300
取締役	海外事業担当	鈴 木 卓 郎	昭和40年6月29日生	平成3年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成30年6月	当社入社 ACHILLES USA, INC. 社長 当社執行役員ACHILLES USA, INC. 社長 当社取締役海外事業担当 (現在に至る)	(注)3	700
					アキレス商事(株) アキレス島根(株)、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業 有限公司 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、榮新科技有限公司、阿基里斯先進科技 股份有限公司		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (株)
取締役		米 竹 孝一郎	昭和24年5月2日生	昭和50年4月 青森中央短期大学講師、山形大学工学部産業研究所研究補佐員 昭和56年9月 山形大学助手工学部 昭和60年5月 東京工業大学文部省内地研究員 昭和61年3月 工学博士(東京工業大学) 昭和61年12月 山形大学 助教授 平成9年4月 ケンブリッジ大学(英国)客員研究員 平成13年4月 山形大学 教授 平成14年4月 山形大学工学部学務委員長 平成16年4月 国立大学法人山形大学工学部機能高分子工学科長 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科教授 平成17年4月 国立大学法人山形大学工学部キャリアサービスセンター長 平成19年4月 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻長 平成21年10月 国立大学法人山形大学工学部図書館長兼工学部学術情報基盤センター長 平成26年6月 当社取締役(現在に至る) 平成27年4月 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科客員教授 国立大学法人岩手大学大学院工学研究科客員教授(現在に至る) 平成27年5月 国立大学法人山形大学名誉教授(現在に至る)	(注)3	
取締役		佐 藤 修	昭和30年4月22日生	昭和53年4月 鹿島建設株式会社入社 平成7年8月 鹿島建設社員組合中央執行委員長 平成10年4月 同社営業本部営業部長 平成16年4月 同社営業本部営業統括部長 平成22年4月 同社執行役員営業本部副本部長 平成27年4月 同社常務執行役員営業本部副本部長 平成29年4月 同社顧問(非常勤) 鹿島建設総合管理株式会社専務執行役員 平成30年4月 鹿島建設株式会社顧問(常勤)(現在に至る) 平成30年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		山田 茂	昭和31年10月9日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成22年1月 平成25年1月 平成27年6月	当社入社 当社原価計算部長 当社足利総務部長 当社原価計算部長 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	2,500	
監査役		須藤 昌子	昭和47年9月9日生	平成10年4月 平成14年6月 平成23年6月	弁護士登録 岩本法律事務所(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	(注)4		
監査役		有賀 美典	昭和39年7月19日生	平成元年10月 平成6年3月 平成7年10月 平成12年9月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年1月 平成23年6月 平成23年9月 平成25年1月 平成28年6月	中央新光監査法人 公認会計士登録 プライスウォーターハウスクー パースLLP 中央青山監査法人 公認会計士有賀美典事務所 (現在に至る) 税理士酒巻敬二事務所 税理士登録 当社補欠監査役 アクティブ・プロパティーズ投 資法人監督役員(現在に至る) 税理士有賀美典事務所 (現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	(注)5		
計								42,600

- (注) 1. 取締役米竹孝一郎氏および佐藤修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役須藤昌子氏および有賀美典氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
宮 崎 徹	昭和30年1月19日生	昭和48年4月 平成26年6月 平成28年3月 平成29年10月 平成30年6月	当社入社 当社執行役員関西支社長兼支社断熱 資材販売部長 当社執行役員関西支社長兼支社総務 部長 当社執行役員関西支社長 (現在に至る) 当社補欠監査役 (現在に至る)	(注) 200
笠原 智恵 (戸籍上の氏名： 福田智恵)	昭和43年9月15日生	平成12年4月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 単国際法律事務所 Greenberg Traurig LLP, New York 単あすか法律事務所 単あすか法律事務所パートナー 渥美総合法律事務所・外国法共同事 業 渥美総合法律事務所・外国法共同事 業パートナー(現渥美坂井法律事務 所・外国法共同事業) (現在に至る) 株式会社クレディセゾン社外監査役 (現在に至る) 当社補欠監査役(現在に至る)	(注)

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

7. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、次のとおりであります。

柏 瀬 功 次	建装事業部長兼デザインセンター長兼建装販売部長
山 本 勝 治	ウレタン事業部長兼支社ウレタン販売部長
小 林 一 俊	安全環境担当兼製造管理本部長
宮 寄 徹	関西支社長
嶋 倉 茂 夫	プラスチック製造本部長兼プラスチック工場長
松 田 光 弘	断熱資材事業部長兼支社断熱資材販売部長
中 山 直 樹	研究開発本部長兼基礎研究開発グループ長
海 野 実	シューズ事業部長兼シューズ営業本部長
根 岸 康 夫	化成品事業部長兼フィルム販売部長
寺 岡 伸 明	人事総務担当補佐兼人事総務部長
松 宮 稔	物流改革担当兼情報システム部長
横 山 浩 樹	産業資材製造本部長
河 原 雅 明	品質保証本部長兼生産革新推進部長
河 野 和 晃	経理本部長兼経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

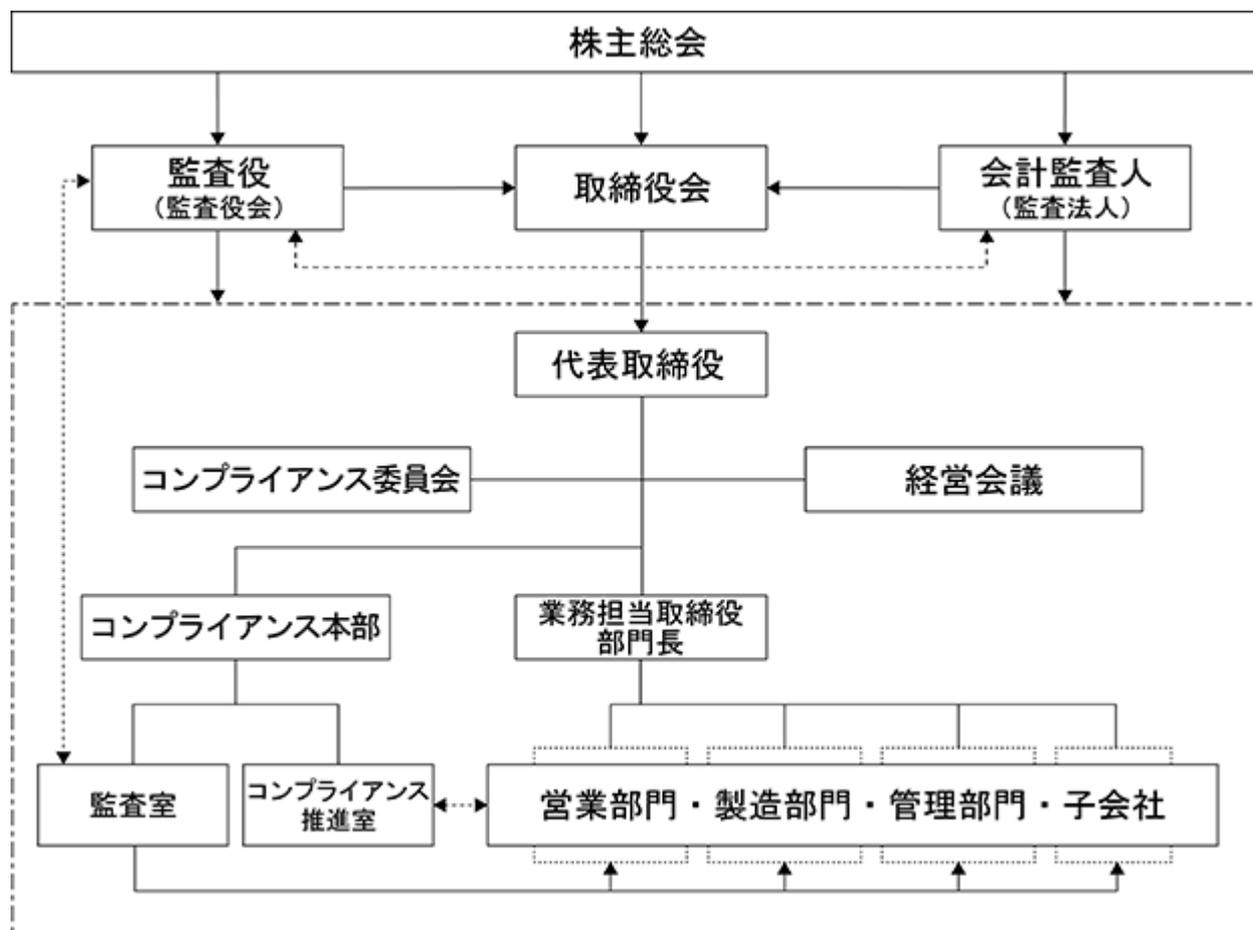
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要・当該体制を採用する理由

- (a) 当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外取締役による監督機能、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。
- (b) 取締役会は、9名の取締役(社外取締役2名)からなり、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに取締役の業務執行状況の監督を行っております。
- (c) 意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っております。
- (d) 業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っております。社長以下全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席する執行役員会を定期的および必要に応じ適宜開催し、事業状況、利益計画の進捗状況など情報の共有化とともにコンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させております。
- (e) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、3名の監査役(社外監査役2名)で構成されております。
- (f) 当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社は、上記の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保、および客観的・中立的な視点での経営の監視機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断しております。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(a) 「当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・ 当社は「企業理念」である「社会との共生」＝「顧客起点」の実践のために、全ての取締役および従業員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、具体的な行動の基準を「行動規範」として定めております。
- ・ 当社の取締役は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を責任をもって行っております。
- ・ 企業倫理の徹底、維持、向上のため、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、法令遵守状況の確認および監督・指導を行っております。
- ・ コンプライアンス部門は人事総務部門等の関連部門と連携をとり、研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により法令遵守体制の整備・指導を行っております。
- ・ 内部監査部門は、法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しております。
- ・ 倫理・法令遵守上疑義のある行為について、相談および通報の適正な処理の仕組みとして、社外弁護士窓口を含めた内部通報制度「アキレスホットライン」を整備し、社内の自浄作用が早期に働く体制を図っております。

(b) 「当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、経営と業務の可視化ならびに効率化を図るため、取締役および従業員の職務の執行に係る情報については、文書および情報の運用、管理に関する規定を定め適切に管理するとともに、取締役および従業員が必要に応じ適宜閲覧できる体制を図っております。

(c)「当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・ 当社は、事業の推進に伴う個々のリスク（コンプライアンス、環境、災害、安全衛生、製品安全・品質管理、為替、海外進出、輸出管理、契約、訴訟、財務報告の信頼性等）については、各々のリスク管理担当部門が、規定、基準、ガイドライン等を整備し周知するとともに、モニタリング等を通じて各部門のリスク管理状況について把握、評価をし、指導・助言を行っております。
- ・ 各部門を担当する取締役および部門長は、自部門におけるリスクの把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図っております。
- ・ 経営に関する不測の事態が発生した場合は「経営危機管理規定」に基づき、直ちに社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っております。

(d)「当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。
- ・ 会社の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議を開催し取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する業務執行について審議・決定を行っております。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っております。
- ・ 持続的な成長と企業価値の増大を目指すため中期経営計画を策定し、計画的かつ効率的に事業を運営するため年度毎に予算を設定し、目標達成のため取締役および各部門長より構成された実績報告会議を定期的開催、目標の進捗状況の管理を行っております。

(e)「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

1)「子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制」

- ・ 当社は、グループとして共通の「企業理念」に基づき、子会社と一体となった事業運営を行い、各子会社を担当する取締役もしくは部門長が子会社の取締役となり、当社の取締役会、経営会議等を通じて子会社の職務執行に関する報告を行っております。
- ・ 各子会社の管理に関しては、「子会社管理規定」を定め、適切な決裁・報告を義務付けております。

2)「子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・ 当社は、各子会社を担当する取締役もしくは部門長が子会社の取締役となり、子会社を含めた自部門におけるリスクについて把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図っております。
- ・ 各子会社の管理に関しては、「子会社管理規定」に定めた、決裁・報告制度により経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。
- ・ 子会社を含む当社グループの経営に関する不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規定」に基づき、直ちに当社社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っております。

3)「子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、子会社を含めた当社グループの中期経営計画を策定するとともに、計画的かつ効率的に事業を運営するために年度毎に予算を設定し、目標達成のため当社の取締役および各部門長より構成する実績報告会を定期的開催し、当社グループの目標の進捗状況の管理を行っております。

4)「子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・ 当社は、「企業理念」の実践のために子会社を含めた当社グループ全ての取締役および従業員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、具体的な行動の基準を「行動規範」として定めております。
- ・ 当社の子会社の取締役等は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を責任をもって行っております。

- ・ 企業倫理の徹底、維持、向上のため、当社の社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、子会社を含めた当社グループの法令遵守状況の確認および監督・指導を行っております。
 - ・ コンプライアンス部門は、人事総務部門等の関連部門と連携し研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により子会社を含めた当社グループの法令遵守体制の整備・指導を行っております。
 - ・ 内部監査部門は、子会社を含めた当社グループの法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しております。
 - ・ 内部通報制度を整備し、子会社を含めた当社グループの自浄作用が早期に働く体制を図っております。
- 5) 「その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・ 当社は、当社グループの連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するためのシステムおよび継続的モニタリングするために必要な体制の整備・運用を行っております。
 - ・ 当社グループは、「企業行動憲章」に「市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する」と定めるとともに、「行動規範」に具体的な行動の基準として、「反社会的勢力からの脅迫・強要等の不正な要求が起きた場合は、組織的に対応し、警察・法律家など専門家の助言のもと、毅然とした態度で臨む。」と定め、担当部署を決めて対応しております。
- (f) 「当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」
- 監査役が必要と認めるときは、取締役から独立した臨時スタッフを置くものとし、指揮・命令・評価に関する権限は監査役が有するものとしております。
- (g) 「当社の監査役に関する体制」
- 1) 「当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制」
- ・ 当社の取締役は、法定事項の他に、監査役に次の事項を報告しております。
 - 遅滞なく報告する事項
 - ・ 重要な事項に関して取締役会が決定した内容
 - ・ 重要な訴訟事件の発生
 - ・ 重要なコンプライアンス違反の発生
 - 定期的または適時報告する事項
 - ・ 内部監査の結果
 - ・ 内部通報制度による通報状況
 - ・ 海外子会社の相手国の資格を有する会計士による会計監査結果および子会社経理担当部門による確認・指導の結果
 - ・ 当社の内部通報体制として、取締役など経営層に関する事項等を対象とした監査役直通の内部通報窓口を設置しております。
- 2) 「子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制」
- ・ 当社は、各子会社を担当する取締役もしくは部門長が子会社の取締役となり、子会社を含めた自部門において、決定された重要な事項、職務の執行に関する重大なコンプライアンス違反の事実、および重大な訴訟等の発生について、遅滞無く当社監査役に報告しております。
 - ・ 当社グループの内部通報体制として、当社グループの取締役を含む経営層に関する事項等を対象とした監査役直通の内部通報窓口を設置しております。
- (h) 「前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制」
- 「内部通報制度運用規定」において、内部通報を行った者が、通報したことを理由として、解雇その他のいかなる不利益な取り扱いを受けないことを定め、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底しております。

(i)「当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

(j)「その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- ・ 監査役は取締役会の他、必要に応じその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取することができます。
- ・ 代表取締役と監査役会は定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門は監査役との連携を図り、適切な意思疎通および監査役の効果的な監査業務の遂行に協力しております。
- ・ 取締役および従業員は監査役による職務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、財産状況の調査等が、円滑に行われる様に協力しております。
- ・ 監査役会は、会計監査人から監査計画、監査執行状況、監査結果等について説明を受けるとともに、情報交換を行い、相互の連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

社外監査役有賀美典氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会およびその他重要な会議への出席や稟議書等重要な書類の閲覧を通じ、また必要に応じ子会社を含め、事業所に赴くなど、取締役の職務執行について監査しております。

監査役会と会計監査人との間で適時に意見・情報の交換を行うとともに、年3回の定期会合を開催しております。監査の開始にあたり会計監査人から「監査計画概要書」が監査役会に提出され、その説明がなされるとともに意見・情報の交換を行っております。また、第2四半期決算終了時および本決算終了時には「監査報告会」を開催し、会計監査人より、監査実施状況・監査実施結果等の説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ております。なお、「監査報告会」には代表取締役も出席して、執行サイドへの助言事項については、すみやかに対応する体制をとっております。

監査役は、内部監査部門より、定期的または適時、監査計画、監査実施状況等について説明を受けるとともに、意見・情報の交換を行っております。たな卸実施状況の監査等については同行して実施しております。

内部監査部門として、代表取締役社長の直轄組織であるコンプライアンス本部のもと監査室(人員5名)を設置し、当社及び当社グループにおける法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しております。また、内部監査部門は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力しております。

監査役会、内部監査部門および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

内部監査、監査役監査、会計監査における内部統制上の発見事項はすみやかに当該内部統制機能を所轄する部門へ伝達し、対応を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役として、米竹孝一郎氏と佐藤修氏の2名を選任しております。

社外取締役米竹孝一郎氏は、国立大学法人山形大学名誉教授ですが、当社と同大学の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役佐藤修氏は、鹿島建設株式会社の顧問ですが、当社と同社の間取引額は僅少であり、特別な利害関係はないものと判断しております。

当社は社外監査役として、須藤昌子氏と有賀美典氏の2名を選任しております。

社外監査役須藤昌子氏は、岩本法律事務所の弁護士ですが、当社と同事務所の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役有賀美典氏は、公認会計士・税理士有賀美典事務所の公認会計士・税理士ですが、当社と同事務所の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役米竹孝一郎氏は、学識者としての高い見識と経験を有しており、客観的・中立的観点から取締役会を通じて経営の監督機能を発揮しております。

社外取締役佐藤修氏は、経営者としての高い見識と経験を有しており、客観的・中立的観点から取締役会を通じて経営の監督機能を発揮するものと期待しております。

社外監査役須藤昌子氏は、取締役会に出席し、弁護士としての専門的・独立的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言および内部統制システムに関わる助言や提言を行っており、社外の視点でのチェックという観点から、十分に経営の監視機能を発揮しております。また、社外監査役有賀美典氏は、公認会計士としての高い見識を有しており、社外の視点でのチェックという観点から、十分な監視機能を発揮しております。

社外取締役米竹孝一郎氏、社外取締役佐藤修氏および社外監査役有賀美典氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。なお当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための会社からの独立性の基準を定めており、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことに加え、当社の取締役会において積極的かつ建設的な意見を表明しうる人物であることを基準としております。

社外監査役は、前記に記載した、年3回の監査役会と会計監査人との定期会合に出席し、相互連携を図っております。

社外取締役への情報伝達は、役員秘書、人事総務部門が窓口となって必要な情報を適時に伝達する体制をとっております。

社外監査役への情報伝達は、常勤監査役が窓口となって、必要な情報を適時に伝達する体制をとっておりますが、必要に応じて適宜に役員秘書、内部監査部門、人事総務部門および経理部門等がサポートする体制となっております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	164		7
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36		2
社外役員	20	20		3

(注) 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与および賞与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与及び賞与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は、総額については定時株主総会の決議により決定し、役員毎の報酬等の額は定時株主総会終了後の取締役会において決定しております。

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議において役員の報酬等の総額を取締役については年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の給与及び賞与は含まないものとする)と定め、その枠内で業績連動型を基調とする報酬体系を採用しております。その具体的基準は、職位毎に固定部分を設定した上で、経常利益率、総資本利益率、株主資本利益率等を指標としております。

監査役については年額55百万円以内(内社外監査役15百万円以内)と定め、報酬は固定額として業績は加味しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,933百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チヨダ	327,428	854	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)群馬銀行	323,000	187	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	894,260	182	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)しまむら	8,969	131	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)イズミ	23,198	115	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
イオン(株)	59,537	96	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
阪和興業(株)	100,000	79	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)タチエス	32,500	72	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
岡部(株)	68,700	69	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)サンゲツ	36,000	66	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
カネコ種苗(株)	43,369	63	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)フジ	25,685	62	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
小林製薬(株)	11,202	60	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
三井化学(株)	93,000	51	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
帝国繊維(株)	30,000	49	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
河西工業(株)	30,000	42	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)滋賀銀行	63,000	35	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
三菱ガス化学(株)	15,500	35	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)キングジム	36,000	31	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
凸版印刷(株)	26,575	30	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で持株会に入会し保有

(注) (株)しまむら以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位20銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,239,000	1,272	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
信越化学工業(株)	84,000	810	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	154,200	545	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
SOMPOホールディングス(株)	107,000	436	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,500	292	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
長瀬産業(株)	185,000	286	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	242	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
日産自動車(株)	210,000	225	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
伊藤忠商事(株)	132,000	208	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
三菱商事(株)	84,000	202	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日にSOMPOホールディングス(株)に社名変更しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チヨダ	335,280	895	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)群馬銀行	323,000	195	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	894,260	171	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)イズミ	23,497	170	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)しまむら	9,014	119	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
イオン(株)	61,162	116	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)ナガワ	23,200	103	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
阪和興業(株)	20,000	89	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
小林製薬(株)	11,469	88	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)サンゲツ	36,000	79	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
カネコ種苗(株)	44,221	69	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
岡部(株)	68,700	68	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
三井化学(株)	18,600	62	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)タチエス	32,500	61	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
帝国繊維(株)	30,000	60	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)フジ	25,964	58	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)ワークマン	9,296	45	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
河西工業(株)	30,000	41	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
三菱ガス化学(株)	15,500	39	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)キングジム	36,000	36	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有

(注) (株)しまむら以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位20銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,239,000	1,194	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
信越化学工業(株)	84,000	924	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	154,200	517	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
SOMPOホールディングス(株)	107,000	458	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
長瀬産業(株)	185,000	333	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	418,500	291	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
伊藤忠商事(株)	132,000	272	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	267	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
三菱商事(株)	84,000	240	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する
日産自動車(株)	210,000	231	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の津田良洋氏、美久羅和美氏であります。また、補助者の構成は、公認会計士5名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		41	
連結子会社				
計	40		41	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬9百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,951	8,655
受取手形及び売掛金	¹ 25,136	^{1, 5} 23,332
電子記録債権	2,625	⁵ 3,500
商品及び製品	8,518	8,745
仕掛品	1,472	1,427
原材料及び貯蔵品	1,938	2,161
繰延税金資産	608	688
その他	1,196	1,065
貸倒引当金	86	72
流動資産合計	51,361	49,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,370	8,145
機械装置及び運搬具（純額）	5,150	5,584
土地	4,691	4,284
建設仮勘定	660	856
その他（純額）	542	596
有形固定資産合計	² 18,415	² 19,468
無形固定資産		
無形固定資産	434	433
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,023	³ 4,367
退職給付に係る資産	3,006	3,579
繰延税金資産	1,691	1,517
その他	949	840
貸倒引当金	161	137
投資その他の資産合計	9,508	10,167
固定資産合計	28,359	30,069
資産合計	79,720	79,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,631	5 13,172
電子記録債務	2,065	5 2,942
短期借入金	2,233	2,232
未払金	2,743	2,874
未払法人税等	794	544
その他	4,734	4,183
流動負債合計	26,202	25,950
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	9	9
繰延税金負債	424	422
退職給付に係る負債	4,830	4,713
資産除去債務	365	371
P C B廃棄物処理引当金	50	46
固定負債合計	8,680	8,563
負債合計	34,883	34,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	9,742	8,238
利益剰余金	19,297	20,700
自己株式	1,153	1,285
株主資本合計	42,527	42,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,220
繰延ヘッジ損益	122	106
為替換算調整勘定	404	305
退職給付に係る調整累計額	680	1,344
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,765
純資産合計	44,837	45,059
負債純資産合計	79,720	79,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	86,937	87,910
売上原価	1, 2 68,743	1, 2 69,595
売上総利益	18,193	18,315
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,348	5,596
広告宣伝費及び販売促進費	1,069	1,073
貸倒引当金繰入額	142	36
給料手当及び福利費	5,790	5,697
退職給付費用	417	633
旅費交通費及び通信費	678	669
減価償却費	199	233
その他	1 2,011	1 2,103
販売費及び一般管理費合計	15,658	15,971
営業利益	2,535	2,343
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	82	64
持分法による投資利益	201	247
為替差益	1	
不動産賃貸料	70	63
その他	210	207
営業外収益合計	571	587
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損		44
支払補償費	16	26
その他	49	56
営業外費用合計	102	162
経常利益	3,004	2,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 513	3 495
投資有価証券売却益		44
補助金収入	58	
保険差益	19	3
為替換算調整勘定取崩益		67
特別利益合計	591	610
特別損失		
固定資産売却損	0	
減損損失	4 182	4 99
火災損失		5 164
固定資産除却損	6 314	6 178
出資金評価損		17
特別退職金	178	
特別損失合計	675	460
税金等調整前当期純利益	2,920	2,919
法人税、住民税及び事業税	990	785
法人税等調整額	44	150
法人税等合計	945	634
当期純利益	1,974	2,284
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,974	2,284

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,974	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	119
繰延ヘッジ損益	511	228
為替換算調整勘定	355	119
退職給付に係る調整額	1,054	663
持分法適用会社に対する持分相当額	128	20
その他の包括利益合計	1,126	1,455
包括利益	3,100	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100	2,740
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	9,742	18,055	81	42,357	1,056	388	888	373	1,183	43,541
当期変動額											
剰余金の配当			732		732						732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974		1,974						1,974
自己株式の取得				1,072	1,072						1,072
自己株式の処分											
自己株式の消却											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						44	511	484	1,054	1,126	1,126
当期変動額合計			1,242	1,072	169	44	511	484	1,054	1,126	1,296
当期末残高	14,640	9,742	19,297	1,153	42,527	1,101	122	404	680	2,309	44,837

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	9,742	19,297	1,153	42,527	1,101	122	404	680	2,309	44,837
当期変動額											
剰余金の配当			881		881						881
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284						2,284
自己株式の取得				1,636	1,636						1,636
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		1,504		1,504							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						119	228	98	663	455	455
当期変動額合計		1,504	1,402	131	233	119	228	98	663	455	222
当期末残高	14,640	8,238	20,700	1,285	42,294	1,220	106	305	1,344	2,765	45,059

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,920	2,919
減価償却費	2,605	2,805
減損損失	182	99
のれん償却額	16	
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	37
受取利息及び受取配当金	88	69
支払利息	35	34
為替差損益(は益)	37	0
持分法による投資損益(は益)	201	247
固定資産除売却損益(は益)	198	316
投資有価証券売却損益(は益)		44
出資金評価損		17
補助金収入	58	
保険差益	19	3
為替換算調整勘定取崩益		67
特別退職金	178	
火災損失		164
売上債権の増減額(は増加)	3	951
たな卸資産の増減額(は増加)	637	452
仕入債務の増減額(は減少)	1,239	405
未払消費税等の増減額(は減少)	231	389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	282	103
その他の資産の増減額(は増加)	562	66
その他の負債の増減額(は減少)	198	104
小計	6,610	5,627
利息及び配当金の受取額	269	301
利息の支払額	35	34
保険金の受取額	19	3
特別退職金の支払額		184
法人税等の支払額	567	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,296	4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	0
固定資産の取得による支出	3,111	4,262
固定資産の売却による収入	824	888
投資有価証券の取得による支出	36	136
投資有価証券の売却による収入	39	45
補助金の受取額	58	
貸付けによる支出	45	
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,271	3,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80	
自己株式の取得による支出	1,072	1,636
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額	732	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	2,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,993	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,955	9,949
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,949	1 8,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社20社は全て連結しております。

連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.及び阿基里斯電子材料(東莞)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

P C B 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約等

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	3百万円

2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	23,257百万円	23,108百万円
機械装置及び運搬具	48,420 "	47,612 "
その他	7,623 "	7,456 "
計	79,301百万円	78,176百万円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,389百万円	1,424百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等の金額が連結会計年度残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	823百万円
電子記録債権	"	203 "
支払手形	"	257 "
買掛金	"	1,586 "
電子記録債務	"	274 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,513百万円	1,503百万円

- 2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	577百万円	395百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	66百万円
機械装置及び運搬具	7 "	14 "
土地	505 "	414 "
その他	0 "	0 "
計	513百万円	495百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

場所	用途	種類	金額
福岡県福岡市	営業所	建物及び構築物等	23百万円
福岡県糟屋郡	営業所	建物及び構築物等	70百万円
栃木県佐野市	工場	建物及び構築物等	88百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

福岡県福岡市及び福岡県糟屋郡の資産は、当該営業所の移転決定に伴い、売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23百万円、土地70百万円であります。

栃木県佐野市の資産は、当該工場の移転決定に伴い、売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物44百万円、解体費用43百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

場所	用途	種類	金額
北海道石狩市	売却予定資産	土地及び建物等	87百万円
栃木県佐野市	売却予定資産	土地	12百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道石狩市の資産について、営業所の移転及び売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物35百万円、土地51百万円、その他0百万円であります。

栃木県佐野市の資産について、売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。

5 火災損失

平成30年3月26日に当社の滋賀第二工場内ウレタン工場で発生しました火災による損失額であり、その内訳は、固定資産、棚卸資産の滅失損失及び復旧に係る費用等であります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	183百万円	122百万円
機械装置及び運搬具	105 "	50 "
その他	25 "	5 "
計	314百万円	178百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	172百万円
組替調整額	25 "	"
税効果調整前	33百万円	172百万円
税効果額	11 "	53 "
その他有価証券評価差額金	44百万円	119百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	737百万円	329百万円
税効果額	226 "	100 "
繰延ヘッジ損益	511百万円	228百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	355百万円	51百万円
組替調整額	"	67 "
税効果調整前	355百万円	119百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	355百万円	119百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	926百万円	548百万円
組替調整額	592 "	406 "
税効果調整前	1,518百万円	954百万円
税効果額	464 "	290 "
退職給付に係る調整額	1,054百万円	663百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	128百万円	20百万円
その他の包括利益合計	1,126百万円	455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	183,627,147		165,264,433	18,362,714
自己株式				
普通株式 (注)2	588,096	1,620,059	1,485,135	723,020

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少165,264,433株は、株式併合によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,620,059株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,608,400株、株式併合に伴う端数株式の買取り1,225株、単元未満株式の買取り10,434株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,485,135株は、株式併合によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	732百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	881百万円	50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 1. 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした普通株式10株を1株とする株式併合の影響を考慮しております。
2. 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	18,362,714		900,000	17,462,714
自己株式				
普通株式 (注)2	723,020	775,813	900,292	598,541

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加775,813株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得772,600株、単元未満株式の買取り3,213株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少900,292株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却900,000株、単元未満株式の買増請求による売渡し292株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	881百万円	50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	674百万円	40円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,951百万円	8,655百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2 "	2 "
現金及び現金同等物	9,949百万円	8,653百万円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	376	363
1年超	679	348
合計	1,056	712

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券であります株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	9,951	9,951	
(2) 受取手形及び売掛金(2)	25,059	25,059	
(3) 電子記録債権(2)	2,617	2,617	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,508	2,508	
(5) 支払手形及び買掛金	(13,631)	(13,631)	
(6) 電子記録債務	(2,065)	(2,065)	
(7) 短期借入金	(2,233)	(2,233)	
(8) 未払金	(2,743)	(2,743)	
(9) 長期借入金	(3,000)	(2,997)	2
(10) デリバティブ取引	177	177	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	8,655	8,655	
(2) 受取手形及び売掛金(2)	23,269	23,269	
(3) 電子記録債権(2)	3,490	3,490	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,817	2,817	
(5) 支払手形及び買掛金	(13,172)	(13,172)	
(6) 電子記録債務	(2,942)	(2,942)	
(7) 短期借入金	(2,232)	(2,232)	
(8) 未払金	(2,874)	(2,874)	
(9) 長期借入金	(3,000)	(2,995)	4
(10) デリバティブ取引	(152)	(152)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金並びに(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式及び関連会社株式	1,514	1,550

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,951
受取手形及び売掛金	25,059
電子記録債権	2,617
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	37,628

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	8,655
受取手形及び売掛金	23,269
電子記録債権	3,490
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	35,416

(注4)長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,233					
長期借入金				3,000		
合計	2,233			3,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,232					
長期借入金			3,000			
合計	2,232		3,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,507	1,097	1,409
小計	2,507	1,097	1,409
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	2,508	1,098	1,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,783	1,200	1,582
小計	2,783	1,200	1,582
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	33	33	0
小計	33	33	0
合計	2,817	1,234	1,582

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	44	
合計	45	44	

(注) 非上場株式に関するものであります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	6,125	531	177
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	515		(注 2)
合計			6,640	531	177

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,223	845	152
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	397		(注 2)
合計			7,620	845	152

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、規約型確定給付企業年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けており、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,123	14,569
勤務費用	658	645
利息費用	93	89
数理計算上の差異の発生額	185	45
退職給付の支払額	1,491	960
退職給付債務の期末残高	14,569	14,298

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,830	12,745
期待運用収益	234	152
数理計算上の差異の発生額	1,111	503
事業主からの拠出額	528	383
退職給付の支払額	960	620
年金資産の期末残高	12,745	13,164

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,738	9,585
年金資産	12,745	13,164
	3,006	3,579
非積立型制度の退職給付債務	4,830	4,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,823	1,134
退職給付に係る負債	4,830	4,713
退職給付に係る資産	3,006	3,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,823	1,134

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	658	645
利息費用	93	89
期待運用収益	234	152
数理計算上の差異の費用処理額	595	409
過去勤務費用の費用処理額	3	3
割増退職金		255
確定給付制度に係る退職給付費用	1,108	1,244

(注)上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金178百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	1,522	958
合計	1,518	954

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	7	3
未認識数理計算上の差異	977	1,935
合計	984	1,939

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	26%	33%
株式	58%	54%
一般勘定	5%	5%
短期資産	6%	5%
その他	5%	3%
合計	100%	100%

(注) 1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「オルタナティブ」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「オルタナティブ」に表示していた4%は、「その他」4%として組み替えております。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度40%、当連結会計年度41%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	2.0%
予想昇給率	6.8%	6.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度33百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認額	400百万円	375百万円
減損損失	216 "	201 "
投資有価証券評価損否認額	135 "	135 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	75 "	64 "
退職給付に係る負債	1,439 "	1,423 "
退職給付信託	1,503 "	1,540 "
繰延ヘッジ損益	"	46 "
繰越欠損金	277 "	265 "
未実現利益	89 "	59 "
その他	512 "	438 "
繰延税金資産小計	4,650百万円	4,551百万円
評価性引当額	854 "	703 "
繰延税金資産合計	3,796百万円	3,848百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	965百万円	1,126百万円
固定資産圧縮積立金	123 "	114 "
その他有価証券評価差額金	308 "	362 "
繰延ヘッジ損益	54 "	"
減価償却費	111 "	113 "
その他	357 "	347 "
繰延税金負債合計	1,921百万円	2,064百万円
繰延税金資産の純額	1,875百万円	1,784百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3%	1.3%
税額控除	4.3%	2.9%
外国源泉税等	0.8%	2.1%
評価性引当額	4.5%	5.2%
在外子会社等との税率差異	1.2%	2.2%
在外子会社等の留保利益	0.2%	0.1%
税率変更による影響額		2.2%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.4%	21.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

労働安全衛生法(石綿障害予防規則)及び廃棄物処理法等に基づき、飛散防止の処置を完了しているアスベスト含有設備に関する将来のアスベスト除去費用及び、本社ビル、借地上に所有する製造設備等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト含有設備は、既に使用見込期間を経過していることから割引は行わず、将来のアスベスト除去費用の見積り額を資産除去債務として計上しております。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を取得から5~25年と見積り、割引率は0.5~1.5%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	356百万円	365百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7 "	6 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	"	0 "
その他増減額(は減少)	"	0 "
期末残高	365百万円	371百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輻内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,740	39,631	29,565	86,937		86,937
セグメント間の内部売上高又は振替高		160	551	711	711	
計	17,740	39,792	30,116	87,649	711	86,937
セグメント利益又は損失()	1,277	3,532	2,527	4,782	2,247	2,535
セグメント資産	17,002	27,903	19,106	64,012	15,707	79,720
その他の項目						
減価償却費	297	1,286	823	2,406	198	2,605
減損損失	70		88	158	23	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264	1,387	902	2,554	94	2,649

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額15,707百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その他の項目の減価償却費の調整額198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の減損損失の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	15,739	41,326	30,844	87,910		87,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高		152	685	837	837	
計	15,739	41,478	31,530	88,748	837	87,910
セグメント利益又は損失 ()	770	3,603	2,067	4,899	2,555	2,343
セグメント資産	16,453	28,377	19,638	64,469	15,103	79,573
その他の項目						
減価償却費	273	1,407	913	2,594	211	2,805
減損損失	61		12	73	26	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	1,924	2,013	4,217	74	4,291

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額15,103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その他の項目の減価償却費の調整額211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の減損損失の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
71,733	15,204	86,937

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
16,675	1,739	18,415

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
71,892	16,017	87,910

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
17,891	1,576	19,468

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,541.84円	2,671.90円
1株当たり当期純利益	109.01円	132.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,974	2,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,974	2,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,113	17,257

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,837	45,059
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,837	45,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	17,639	16,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,233	2,232	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	3,000	0.45	平成33年2月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	5,233	5,232		

(注) 1. 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		3,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,607	42,805	65,500	87,910
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	986	1,558	2,531	2,919
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	832	1,221	1,876	2,284
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.57	70.07	108.16	132.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	47.57	22.39	38.12	24.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195	5,709
受取手形	1, 3 6,779	1, 3, 5 6,091
電子記録債権	2,300	1, 5 3,181
売掛金	1 15,512	1 14,790
商品及び製品	6,709	6,950
仕掛品	1,265	1,156
原材料及び貯蔵品	1,312	1,402
前払費用	281	283
繰延税金資産	469	571
短期貸付金	1 614	1 373
その他	1 663	1 456
貸倒引当金	67	47
流動資産合計	42,037	40,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,973	6,664
構築物	465	554
機械及び装置	3,982	4,541
車両運搬具	28	25
工具、器具及び備品	498	544
土地	4,573	4,084
建設仮勘定	508	776
有形固定資産合計	16,031	17,191
無形固定資産		
ソフトウェア	227	188
その他	54	54
無形固定資産合計	282	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,626	2,933
関係会社株式	4,173	4,173
長期貸付金	1 56	1 30
長期前払費用	219	123
前払年金費用	1,889	1,555
繰延税金資産	1,907	2,036
その他	641	647
貸倒引当金	156	133
投資その他の資産合計	11,358	11,367
固定資産合計	27,672	28,801
資産合計	69,709	69,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,617	5 1,377
電子記録債務	1 2,065	1, 5 2,942
買掛金	1 9,970	1, 5 10,064
短期借入金	2,200	2,200
未払金	1 2,489	1 2,577
未払法人税等	566	376
未払消費税等	477	147
未払費用	2,063	1,959
預り金	1 1,486	1 1,469
設備関係支払手形	321	382
設備関係電子記録債務	290	5 526
その他	1 413	1 470
流動負債合計	23,962	24,495
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	9	9
退職給付引当金	4,396	4,335
P C B 廃棄物処理引当金	50	46
資産除去債務	358	365
固定負債合計	7,815	7,757
負債合計	31,777	32,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	6,082	4,578
資本剰余金合計	9,742	8,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	260
別途積立金	10,200	10,200
繰越利益剰余金	3,130	4,433
利益剰余金合計	13,611	14,894
自己株式	1,153	1,285
株主資本合計	36,841	36,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	1,085
繰延ヘッジ損益	122	106
評価・換算差額等合計	1,089	979
純資産合計	37,931	37,467
負債純資産合計	69,709	69,720

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 69,865	1 70,744
売上原価	1 56,357	1 56,985
売上総利益	13,507	13,758
販売費及び一般管理費	2 12,291	2 12,554
営業利益	1,216	1,204
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 729	1 994
その他	1 475	1 491
営業外収益合計	1,204	1,486
営業外費用		
支払利息	1 51	1 50
その他	247	243
営業外費用合計	299	293
経常利益	2,121	2,397
特別利益		
固定資産売却益	3 513	3 451
投資有価証券売却益		44
保険差益	19	3
特別利益合計	532	499
特別損失		
固定資産売却損	0	
減損損失	232	114
火災損失		4 164
固定資産除却損	5 242	5 157
投資有価証券評価損	3	
出資金評価損		17
関係会社株式評価損	78	
特別損失合計	557	454
税引前当期純利益	2,096	2,442
法人税、住民税及び事業税	461	460
法人税等調整額	20	181
法人税等合計	482	278
当期純利益	1,613	2,164

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,640	3,660	6,082	9,742	339	10,200	2,191	12,730
当期変動額								
剰余金の配当							732	732
固定資産圧縮積立金の取崩					58		58	
当期純利益							1,613	1,613
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					58		939	881
当期末残高	14,640	3,660	6,082	9,742	280	10,200	3,130	13,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81	37,032	918	388	530	37,562
当期変動額						
剰余金の配当		732				732
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,613				1,613
自己株式の取得	1,072	1,072				1,072
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	511	559	559
当期変動額合計	1,072	191	48	511	559	368
当期末残高	1,153	36,841	967	122	1,089	37,931

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,640	3,660	6,082	9,742	280	10,200	3,130	13,611
当期変動額								
剰余金の配当							881	881
固定資産圧縮積立金の取崩					20		20	
当期純利益							2,164	2,164
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			1,504	1,504				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,504	1,504	20		1,302	1,282
当期末残高	14,640	3,660	4,578	8,238	260	10,200	4,433	14,894

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,153	36,841	967	122	1,089	37,931
当期変動額						
剰余金の配当		881				881
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,164				2,164
自己株式の取得	1,636	1,636				1,636
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,504					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118	228	110	110
当期変動額合計	131	353	118	228	110	464
当期末残高	1,285	36,487	1,085	106	979	37,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) P C B 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約等

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,621百万円	3,479百万円
長期金銭債権	48 "	23 "
短期金銭債務	1,912 "	2,015 "

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入に 対する保証	32百万円	27百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	2百万円	3百万円
うち関係会社受取手形割引高	"	"

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等の金額が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	749百万円
電子記録債権	"	191 "
支払手形	"	139 "
電子記録債務	"	274 "
買掛金	"	1,586 "
設備関係電子記録債務	"	0 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,938百万円	9,734百万円
仕入高	5,248 "	5,040 "
営業取引以外の取引による取引高	1,272 "	1,400 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造及び発送費	3,532百万円	3,706百万円
従業員給料	2,568 "	2,550 "
退職給付費用	385 "	568 "
減価償却費	152 "	137 "
貸倒引当金繰入額	141 "	41 "
販売費に属する費用のおおよその割合	76 %	74 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	24 "	26 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	百万円	52百万円
土地	505 "	398 "
その他	7 "	0 "
計	513百万円	451百万円

4 火災損失

平成30年3月26日に当社の滋賀第二工場内ウレタン工場で発生しました火災による損失額であり、その内訳は、固定資産、棚卸資産の滅失損失及び復旧に係る費用等であります。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	169百万円	103百万円
機械及び装置	47 "	38 "
工具、器具及び備品	11 "	4 "
その他	14 "	10 "
計	242百万円	157百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,477	3,477
関連会社株式	696	696
計	4,173	4,173

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認額	351百万円	327百万円
減損損失	231 "	205 "
投資有価証券評価損否認額	136 "	136 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	68 "	55 "
退職給付引当金否認額	1,275 "	1,280 "
退職給付信託	1,503 "	1,540 "
資産除去債務	109 "	111 "
繰延ヘッジ損益	"	46 "
その他	696 "	562 "
繰延税金資産小計	4,372百万円	4,267百万円
評価性引当額	858 "	652 "
繰延税金資産合計	3,514百万円	3,614百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	606百万円	493百万円
固定資産圧縮積立金	123 "	114 "
その他有価証券評価差額金	307 "	360 "
繰延ヘッジ損益	54 "	"
資産除去債務対応資産	36 "	34 "
その他	8 "	4 "
繰延税金負債合計	1,136百万円	1,007百万円
繰延税金資産の純額	2,377百万円	2,607百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%	1.2%
住民税均等割	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.5%	11.7%
税額控除	6.1%	3.5%
外国源泉税等	1.1%	2.6%
評価性引当額	3.8%	8.5%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.0%	11.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,973	1,324	133 (35)	500	6,664	18,387
	構築物	465	159	0 (0)	69	554	2,230
	機械及び装置	3,982	1,895	25	1,310	4,541	40,820
	車両運搬具	28	17	0	20	25	570
	工具、器具及び備品	498	387	6 (0)	335	544	7,070
	土地	4,573		488 (78)		4,084	
	建設仮勘定	508	4,052	3,784		776	
	計	16,031	7,837	4,440 (114)	2,236	17,191	69,079
無形固定資産	ソフトウェア	227	65	0	105	188	334
	その他	54			0	54	0
	計	282	65	0	105	242	334

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	九州工場	子会社貸与建物(全社共通)	419百万円
機械装置	足利第二工場	断熱ボード製造設備(産業資材事業)	285百万円
機械装置	足利第二工場	壁材製造設備(プラスチック事業)	188百万円
機械装置	足利第一工場	車輻内装用資材製造設備(プラスチック事業)	127百万円
建設仮勘定	期中における建設途上のもので、本勘定に振り替えるまでに要した金額であります。		

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	売却による減少	九州製造子会社貸与物件(全社共通)	270百万円
土地	売却による減少	九州営業所久山(シューズ事業)	75百万円
土地	売却による減少	九州営業所多の津(全社共通)	63百万円
建設仮勘定	完成による本勘定への振替であり、主なものは、建物1,324百万円及び機械装置1,895百万円であります。		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	223	32	75	181
P C B 廃棄物処理引当金	50		3	46

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL(https://www.achilles.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第98期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

第98期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年8月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年9月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年10月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年11月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日) 平成29年12月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年2月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年3月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年4月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年4月30日) 平成30年5月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アキレス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。